

政府宛

公務・公共サービス、教育の拡充を求める署名

内閣総理大臣 菅 義偉 殿

新型コロナウイルスの感染拡大や頻発する自然災害への対応をはじめ、蔓延する長時間労働の防止、安定雇用・均等待遇への対策、子どもたち一人ひとりに寄り添ってほしいとの保護者からの声が増加するなど、行政や教育現場に対するニーズは高まっています。

コロナ禍において行政・教育体制の脆弱性が露わになるもとで、小学校における35人学級の実現や、公務員の増員がはかられるなど、一定程度の対策はとられていますが現場までは行き届いておらずまだまだ不十分です。

そうしたなか、脆弱になった職場体制を補完し、増加するニーズに対応するため、臨時・非常勤職員が多く採用されています。その数は約70万人にのぼり、安定した行政運営に不可欠な存在となっています。その臨時・非常勤職員の処遇は劣悪で雇用も不安定・短期であることから「官製ワーキングプア」と批判されています。こうした現状にあるのは、公務員の総人件費抑制方針のもとで人員削減、行政・教育機関の縮小を強行してきた政府の政策にあり、抜本的な転換が必要です。

いま求められているのは、国民監視社会に道をひらく「デジタル化」の推進ではなく、人手不足解消や臨時・非常勤職員の雇用を安定させ、国民・住民のいのちや暮らし、権利をまもることです。

労働者・国民が安心して働き暮らせる社会を実現するとともに、良質で安定した公務・公共サービス、教育を提供するためにも、今夏において以下の要求を実現するよう求めます。

【私たちの要求】

1. 国民の安全・安心の確保に資する国民・住民本位の行財政・司法、教育体制を確立すること。
2. 公務員の総人件費抑制方針をあらため、要員確保や処遇改善に必要な予算を確保すること。
3. 新型コロナウイルス感染症や相次ぐ自然災害などへの対応をはじめとした公務・公共サービスの拡充や長時間過密労働の是正にむけて増員すること。
4. 臨時・非常勤職員の雇用の安定と均等待遇を実現すること。当面、無期転換制度やパート有期雇用労働法と同様の法制度を整備すること。
5. 65歳への定年年齢引き上げにむけて、定員措置をはじめ、安心して働ける仕事や環境を整備すること。また、定年延長等にかかわって、能力・実績主義強化、給与制度の改悪はおこなわないこと。
6. 希望者全員のフルタイム再任用の実現にむけて、必要な定員を確保すること。
7. 年金制度についてはさらなる改悪をおこなわず、拡充すること。

氏 名	住 所

※ 署名は、要請以外の目的には使用しません。7月8日の中央行動にて政府へ提出します。最終の提出は7月末。



全教・教組共闘連絡会

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館 全教気付
TEL: 03-5211-0123 FAX: 03-5211-0124